

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社フジックス
【英訳名】	FUJIX Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 和良
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 和良
【縦覧に供する場所】	株式会社フジックス東京支店 (東京都台東区駒形二丁目3番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第 2 四半期連結 累計期間	第61期 第 2 四半期連結 累計期間	第60期 第 2 四半期連結 会計期間	第61期 第 2 四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	2,589,089	2,123,003	1,311,725	1,082,010	4,990,255
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,167	173,692	35,437	48,673	132,523
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	3,003	191,300	2,990	58,612	272,137
純資産額 (千円)			9,727,770	8,655,845	8,866,438
総資産額 (千円)			11,126,909	9,514,998	9,842,498
1 株当たり純資産額 (円)			1,276.52	1,205.27	1,238.05
1 株当たり四半期純利益 金額又は 1 株当たり四半 期(当期)純損失金額() (円)	0.41	27.75	0.41	8.50	37.26
潜在株式調整後 1 株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)			83.9	87.3	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,615	144,316			210,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,531	502,211			343,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,550	88,880			210,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,368,099	2,212,490	1,637,013
従業員数 (名)			371	358	366

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、第61期第 2 四半期連結累計（会計）期間及び第60期第 2 四半期連結会計期間、第60期については、四半期（当期）純損失が計上されているため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成21年9月7日付で、縫い糸事業を営む当社の連結子会社として株式会社F T Cを設立いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

主に縫い糸（ミシン系）及びその原系の製造、販売を行うため下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。

（名称） 株式会社F T C

（住所） 京都府京都市北区平野宮本町5番地

（主要な事業の内容） 縫い糸（ミシン系）及びその原系の製造・販売

（資本金） 100百万円

（議決権に対する提出会社の所有割合） 100%

（関係内容） 役員の兼任 有

営業上の取引 有

設備賃借 有

資金貸付 有（貸付金 300,000千円）

なお、株式会社F T Cは、特定子会社に該当します。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	358
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	157
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
家庭系	絹系	59,508	13.7
	合繊系	285,738	16.5
小計		345,246	12.5
工業系	合繊系	460,929	27.6
合計		806,175	21.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第 2 四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
家庭系	絹系	58,622	19.1
	合繊系	336,964	24.3
小計		395,586	23.6
工業系	合繊系	672,696	14.2
その他	原材料及び半製品他	13,727	31.2
合計		1,082,010	17.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
清原(株)	160,782	12.3	87,765	8.1

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社である株式会社F T Cと東洋紡ミシン系株式会社との事業譲受け契約の締結

当社は、平成21年8月24日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって東洋紡績株式会社の連結子会社である東洋紡ミシン系株式会社の事業の一部を当社が新たに設立した株式会社F T C(資本金100百万円、出資比率100%)が譲受ける契約を締結する旨を決議し、平成21年9月11日に当契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイント制度の実施などによる消費刺激効果も一部では見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、先行きの不透明感から、節約志向や低価格志向など、引き続き消費者の生活防衛意識は高く、景気の回復感は感じられません。

縫い糸市場におきましては、消費マインド低迷の影響を受け、引き続き手作り手芸分野も低調であったほか、日本向け衣料品は、一部を除いては、依然生産調整が顕著な上に、消費者の志向を睨んだ衣料品の低価格化傾向が一段と強まるなど、縫製業や縫製副資材関連業は、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中期の経営課題に沿って、競争力の強化やホビー分野における需要の掘り起こしなどに努めておりますが、縫い糸の受注状況は、日本・中国共に引き続き厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は、1,082百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

また利益面では、第1四半期同様、売上高の落ち込みや、国内生産拠点の移転統合に伴う償却費の増加による売上総利益の減少が響いて、営業損失は、54百万円(前年同期は33百万円の営業利益)、経常損失は、48百万円(前年同期は35百万円の経常利益)、四半期純損失は、58百万円(前年同期は2百万円の純損失)となりました。

当第2四半期連結会計期間における部門別の概況は次のとおりであります。

家庭系部門

先行きの不透明感から、消費者の節約志向や低価格志向など、生活防衛意識は依然高く、新型インフルエンザの影響などもあり、手作り手芸分野は、全般には低調に推移し、当部門の売上高は、395百万円(前年同期比23.6%減)となりました。なお、前年同期比が減少している要因は、前年9月に、およそ20年ぶりの当社製品価格改正に対する流通段階の駆け込み需要が相当量発生したこともあったためであります。

工業系部門

長引く消費マインドの低迷から、日本の衣料品は、一部を除いて売れ行き不振が続く、日本、中国共に生産調整が続いていることに加え、消費者の志向を睨んだ低価格化傾向が強まり、数量減と価格下落の影響を受ける縫製業や縫製副資材関連業は、極めて厳しい環境が続いております。

当社グループは、日中両市場において、シェア拡大のための営業努力を継続しておりますが、日本向け衣料品が主である当社グループの縫い系の受注状況も引き続き厳しい状況となりました。

この結果、当部門の売上高は、672百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

その他部門

当部門は、半製品や手芸関連商品の販売が主なものですが、中国子会社での手芸関連商品の輸出が増加したことから、当部門の売上高は、13百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

家庭系部門の売上高は、日本国内が主であることから、工業用を合わせた売上高は、836百万円(前年同期比19.0%減)、営業損失は、98百万円(前年同期は7百万円の営業利益)となりました。

中国

日本向け衣料品の生産が大幅に減少している影響を受けて、売上高は、245百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益は、41百万円(前年同期比54.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて327百万円減少し9,514百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加475百万円、受取手形及び売掛金の減少204百万円、固定資産では、有形固定資産の減少90百万円などがあり、流動負債では生産拠点移転統合損失引当金の減少100百万円がありました。純資産は、利益剰余金の減少275百万円、評価・換算差額等の増加49百万円などにより210百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,212百万円となり、前連結会計年度末に比べて575百万円の増加となりました。また前第2四半期連結会計期間末と比べて844百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間に係る活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が46百万円(前年同期は10百万円の税金等調整前四半期純利益)及び減価償却費を始めとする非資金項目141百万円(前年同期は141百万円)となったこと、売上債権の減少が30百万円(前年同期は22百万円増加)、仕入債務の減少が、13百万円(前年同期は139百万円減少)、たな卸資産の減少が36百万円(前年同期は10百万円減少)となったことなどにより、161百万円(前年同期比158百万円増加)の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入・払戻による純収入が500百万円(前年同期は純収入無し)、有形固定資産の取得による支出16百万円(前年同期は236百万円)となったことなどにより、478百万円(前年同期比828百万円増加)の流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

少数株主への配当金の支払がなかったことにより(前年同期は15百万円の支払)、1百万円(前年同期比21百万円増加)の流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には、日本・中国ともに極めて厳しい状況が続くものと思われます。また事業上のリスクとして、製造・販売ともに中国への依存度がますます高まりつつあることから、同国における急速な環境変化の影響を受けやすくなっております。

しかしながら、当社グループは、中長期的にはグループを取り巻く環境を次のように考えております。

ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング(縫い物)需要は近年漸減傾向が続いてきたものの、その一方、高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは個性化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中で、中長期的にはソーイングを始めとする手作りホビーの潜在需要の掘り起こしにより、国内の家庭用縫い糸の需要増加が期待できる。

欧米の既存の手作りホビー市場における当社のマーケットシェアがまだ極めて低いことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部や東南アジア諸国における手作りホビー需要の増加が期待できることから、家庭用縫い糸の海外市場における販売拡大が可能である。

世界の縫製基地となった中国における工業用縫い糸の販売拡大の余地は言うまでもなく、海外への生産移転で縮小を余儀なくされている国内の工業用縫い糸市場においても、競争力の強化によりシェア拡大による販売増加が実現可能である。

これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で、3[経営上の重要な契約等]に記載のとおり、株式会社F T Cは、平成21年10月1日をもって、東洋紡績株式会社の連結子会社 東洋紡ミシン系株式会社の事業の一部を譲受けております。

さらに当社は平成21年10月10日をもって、秋田県に本店を置く糸卸商 株式会社シオンの発行済株式の100%を取得し、子会社といたしました。

第3四半期以降は、新たな国内連結子会社2社とも連携を強化し、シナジー効果も発揮させながら、下記の中長期の課題に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、上述の事業環境、事業上のリスク等について認識を共有しており、リスクを最小限に抑えるための情報収集や対策の検討にも努めつつ、引き続き下記の中長期的な課題に取り組んでまいります。

引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、競争力の強化を図ること。

中国の連結子会社における製造・販売の強化及び当社との連携強化により、世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層推し進めること。

受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内市場においては、新たな国内の連結子会社 2 社との連携を強化し、シナジー効果を発揮させて家庭用、工業用共にさらなるシェア拡大を図ること。

低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続して、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。

業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。

社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		7,340,465		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤 井 幸 二	京都府京都市上京区	725	9.88
藤 井 多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
藤 井 眞津子	京都府京都市上京区	391	5.33
小 原 京 子	大阪府吹田市	382	5.20
森 本 町 子	京都府宇治市	328	4.47
鈴 木 直 子	東京都渋谷区	328	4.47
藤 井 一 郎	京都府京都市北区	293	3.99
藤 井 太 郎	京都府京都市上京区	200	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 - 2	184	2.52
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	183	2.49
計		3,731	50.84

(注) 当社は、自己株式445,691株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,856,000	6,856	
単元未満株式	普通株式 39,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,856	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	445,000		445,000	6.06
計		445,000		445,000	6.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	260	250	280	299	290	286
最低(円)	230	233	240	273	283	266

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,810	2,237,013
受取手形及び売掛金	1,027,732	1,232,134
商品及び製品	1,055,434	1,090,239
仕掛品	766,946	676,126
原材料及び貯蔵品	367,186	361,682
その他	74,575	85,106
貸倒引当金	9,220	13,152
流動資産合計	5,995,465	5,669,150
固定資産		
有形固定資産	1,849,752	1,940,719
無形固定資産	70,611	97,693
投資その他の資産		
投資有価証券	878,595	878,875
その他	862,527	1,367,954
貸倒引当金	141,955	111,895
投資その他の資産合計	1,599,168	2,134,934
固定資産合計	3,519,532	4,173,347
資産合計	9,514,998	9,842,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,123	171,660
短期借入金	61,391	57,730
未払法人税等	7,094	7,814
賞与引当金	63,651	69,664
その他	243,353	360,371
流動負債合計	561,615	667,241
固定負債		
退職給付引当金	1,992	2,362
役員退職慰労引当金	131,480	123,680
その他	164,063	182,776
固定負債合計	297,536	308,818
負債合計	859,152	976,059

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,533,925	6,809,445
自己株式	105,392	105,286
株主資本合計	8,109,871	8,385,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,961	179,777
為替換算調整勘定	44,260	28,707
評価・換算差額等合計	200,222	151,070
少数株主持分	345,751	329,869
純資産合計	8,655,845	8,866,438
負債純資産合計	9,514,998	9,842,498

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,589,089	2,123,003
売上原価	1,807,017	1,534,055
売上総利益	782,072	588,948
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	50,528	48,538
販売促進費	92,353	83,377
広告宣伝費	9,866	7,410
役員報酬	23,893	23,360
給料及び手当	211,062	226,950
従業員賞与	20,504	14,800
賞与引当金繰入額	39,786	37,657
役員退職慰労引当金繰入額	7,680	7,800
退職給付費用	12,589	24,201
法定福利費	39,448	38,977
旅費及び交通費	30,760	23,224
賃借料	12,198	13,210
支払手数料	24,116	28,420
減価償却費	41,145	43,747
研究開発費	31,708	29,444
その他	96,937	90,164
販売費及び一般管理費合計	744,580	741,286
営業利益又は営業損失()	37,491	152,338
営業外収益		
受取利息	12,871	6,893
受取配当金	11,526	5,289
為替差益	9,363	-
不動産賃貸料	5,363	5,363
その他	6,918	7,677
営業外収益合計	46,043	25,224
営業外費用		
支払利息	1,948	2,591
不動産賃貸原価	1,482	1,481
貸倒引当金繰入額	-	30,163
有価証券評価損	2,240	-
為替差損	-	10,974
その他	695	1,366
営業外費用合計	6,367	46,577
経常利益又は経常損失()	77,167	173,692

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,260	-
貸倒引当金戻入額	900	4,317
特別利益合計	2,161	4,317
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	2,852	586
生産拠点移転統合損失	23,500	234
その他	-	191
特別損失合計	26,358	1,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	52,969	170,394
法人税、住民税及び事業税	6,418	7,639
法人税等調整額	10,816	12,453
法人税等合計	17,234	20,093
少数株主利益	32,732	813
四半期純利益又は四半期純損失 ()	3,003	191,300

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,311,725	1,082,010
売上原価	906,189	770,976
売上総利益	405,535	311,034
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	24,431	24,145
販売促進費	46,466	38,383
広告宣伝費	3,105	2,422
役員報酬	13,174	11,437
給料及び手当	105,981	114,892
賞与引当金繰入額	29,604	27,096
役員退職慰労引当金繰入額	3,960	3,900
退職給付費用	6,270	12,100
法定福利費	19,420	19,423
旅費及び交通費	17,457	11,007
賃借料	5,945	6,309
支払手数料	14,136	13,074
減価償却費	21,048	22,073
研究開発費	15,929	14,727
その他	45,137	44,239
販売費及び一般管理費合計	372,070	365,236
営業利益又は営業損失()	33,464	54,201
営業外収益		
受取利息	6,590	3,392
受取配当金	1,175	954
為替差益	3,999	-
不動産賃貸料	2,681	2,681
その他	319	1,698
営業外収益合計	6,129	5,330
営業外費用		
支払利息	1,042	1,304
不動産賃貸原価	740	740
貸倒引当金繰入額	-	282
有価証券評価損	2,240	-
為替差損	-	2,976
その他	131	451
営業外費用合計	4,155	197
経常利益又は経常損失()	35,437	48,673

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	51	-
貸倒引当金戻入額	1,900	2,714
特別利益合計	1,849	2,714
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	-	586
生産拠点移転統合損失	23,500	-
その他	-	191
特別損失合計	23,505	778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	10,082	46,736
法人税、住民税及び事業税	1,313	4,038
法人税等調整額	4,702	3,147
法人税等合計	3,389	891
少数株主利益	9,683	10,984
四半期純損失 ()	2,990	58,612

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	52,969	170,394
減価償却費	111,370	173,867
有価証券評価損益(は益)	2,240	3,223
固定資産売却損益(は益)	1,254	7
固定資産除却損	2,852	586
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,478	25,846
賞与引当金の増減額(は減少)	830	6,012
前払年金費用の増減額(は増加)	5,587	24,197
退職給付引当金の増減額(は減少)	369	370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,080	7,800
生産拠点移転統合損失引当金の増減額(は減少)	17,685	100,300
受取利息及び受取配当金	24,397	12,183
支払利息	1,948	2,591
売上債権の増減額(は増加)	116,590	234,438
たな卸資産の増減額(は増加)	76,594	16,275
仕入債務の増減額(は減少)	37,278	3,337
未収消費税等の増減額(は増加)	-	2,902
未払消費税等の増減額(は減少)	8,627	17,056
その他	77,485	31,487
小計	49,596	139,904
利息及び配当金の受取額	21,860	15,993
利息の支払額	1,948	2,591
法人税等の支払額	18,892	8,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,615	144,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,644	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	200,320
定期預金の払戻による収入	500,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	405,325	17,801
有形固定資産の売却による収入	1,200	9
無形固定資産の取得による支出	8,918	6,739
投資有価証券の取得による支出	-	39,280
貸付金の回収による収入	2,236	13,292
貸付けによる支出	20,000	50,000
その他	11,018	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,531	502,211

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,328	-
自己株式の取得による支出	788	106
配当金の支払額	91,239	78,815
少数株主への配当金の支払額	23,193	7,756
リース債務の返済による支出	-	2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,550	88,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,654	17,829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,057	575,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,156	1,637,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,368,099	1 2,212,490

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社F T Cを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は、「商品及び製品」として一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ10,353千円、1,045,080千円であります。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(9,144千円)は、当第2四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ354,724千円、12,462千円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、「長期預金」を区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では、資産総額の100分の10以下となったため「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「長期預金」は、200,000千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 棚卸資産の評価方法 連結子会社においては、棚卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2. 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,662,654千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,479,874千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,068,099千円	現金及び預金 2,712,810千円
有価証券 99,844千円	預入期間が3か月超の定期預金 500,320千円
計 2,167,943千円	現金及び現金同等物 2,212,490千円
預入期間が3か月超の定期預金 700,000千円	
MMF及びCP以外の有価証券 99,844千円	
現金及び現金同等物 1,368,099千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	445,691

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,189	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,032,805	278,919	1,311,725		1,311,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,976	135,305	242,281	(242,281)	
計	1,139,782	414,224	1,554,006	(242,281)	1,311,725
営業利益	7,381	26,742	34,123	(659)	33,464

(注) 当社は、従来、機械装置のうち燃系設備並びに仕上設備の耐用年数を11年として減価償却を行っていましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、7年に短縮された当該耐用年数が経済的使用可能予測期間に見合うものと認められたため第1四半期連結会計期間より当該耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結会計期間における「日本」の営業費用が4,829千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	836,633	245,376	1,082,010		1,082,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,269	109,262	156,531	(156,531)	
計	883,903	354,638	1,238,541	(156,531)	1,082,010
営業利益又は営業損失()	98,152	41,354	56,797	2,595	54,201

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,025,223	563,866	2,589,089		2,589,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,311	282,842	465,154	(465,154)	
計	2,207,534	846,709	3,054,244	(465,154)	2,589,089
営業利益又は営業損失()	26,006	81,872	55,865	(18,374)	37,491

(注) 当社は、従来、機械装置のうち燃系設備並びに仕上設備の耐用年数を11年として減価償却を行っていましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、7年に短縮された当該耐用年数が経済的使用可能予測期間に見合うものと認められたため第1四半期連結会計期間より当該耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が9,486千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,676,266	446,737	2,123,003		2,123,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,754	206,619	320,373	(320,373)	
計	1,790,020	653,356	2,443,376	(320,373)	2,123,003
営業利益又は営業損失()	190,000	39,943	150,057	(2,281)	152,338

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	278,919
連結売上高(千円)	1,311,725
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	245,376	11,963	257,340
連結売上高(千円)			1,082,010
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	1.1	23.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. その他の地域の主な国は、韓国であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	563,866
連結売上高(千円)	2,589,089
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	446,737	11,963	458,700
連結売上高(千円)			2,123,003
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	0.6	21.6

(注) 1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.その他の地域の主な国は、韓国であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,205円27銭	1,238円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,655,845	8,866,438
普通株式に係る純資産額(千円)	8,310,093	8,536,568
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	345,751	329,869
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	445	445
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,894	6,895

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純

利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 27円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,003	191,300
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,003	191,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,312	6,894

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	2,990	58,612
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,990	58,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,311	6,894

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(連結子会社の事業譲受け)

当社の連結子会社である株式会社FTCは、当社の平成21年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日に、東洋紡績株式会社の連結子会社である東洋紡ミシン系株式会社の事業の一部を譲受けております。

(1) 事業譲受けの目的

当社は、東洋紡ミシン系株式会社と同様に、縫い糸の製造販売を主たる事業としておりますが、両社の取扱製品及び顧客の重複は少なく、当社の連結子会社が当該会社の事業の一部を譲受けることにより、当社グループの製品群の拡充や海外生産の活用によるコストダウン等、事業拡充のシナジー効果による事業競争力の更なる向上を図ることが目的であります。

(2) 譲受ける相手会社の名称

東洋紡ミシン系株式会社

(3) 譲受ける事業の内容

縫い糸(ミシン系)事業

(4) 譲受ける資産・負債の額

(資産)444百万円

(負債)109百万円

(5) 譲受けの時期

平成21年10月1日

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、株式会社シオンの発行済株式の100%を取得し、子会社とする旨の決議を経て、同日付で株式取得契約を締結し、平成21年10月10日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社は、縫い糸の製造販売を主たる事業としておりますが、日本国内の縫製市場が縮小するなか、かねてより東北地区における販売シェアの拡大が課題でありました。東北地区において当社製品を主力に販売する同社の株式を取得し、エンドユーザーに対する供給の利便性・安定性を高めるとともに、利用可能となった事業拡充のシナジー効果享受して、事業競争力を強化し、販売シェアの拡大を図ることが目的であります。

(2) 株式取得相手の名称

伊藤利男

(3) 買収する会社の名称、事業内容及び規模(平成21年3月期)

名称 株式会社シオン

事業内容 卸売業

規模 (売上高)67百万円、(総資産)47百万円、(資本金)5百万円

(4) 株式取得の時期

平成21年10月10日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 普通株式 500株

取得価額 5百万円

取得後の持分比率 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社 フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「会計方針の変更」に記載されており、会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、連結子会社の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社 フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である、株式会社F T Cは、平成21年10月1日に東洋紡ミシン系株式会社の事業の一部を譲受けている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年10月10日に株式会社シオンの発行済株式の100%を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。